

参加表明書

令和8年(2026年) 月 日

熊本市長 大西 一史 宛

住所

事業者名

代表者職氏名

令和8年(2026年)3月30日付で公告のありました令和8年度(2026年度)「節水市民運動」業務委託の企画コンペについて、次の書類を添えて参加を表明します。

- ・ 参加資格審査調書(様式第2号)
- ・ 企画コンペの参加者の同種業務の実績(様式第3号)
- ・ 同種業務の実績を証する契約書の写し
- ・ 会社概要等調書(様式第4号)

【担当者連絡先】

部署名		担当者名	
電話番号		ファックス	
電子メール			

参加資格審査調書

1 件名 令和8年度(2026年度)「節水市民運動」業務委託

2 参加資格要件

次の(1)から(10)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(10)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

(1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱(平成20年告示第731号)第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。さらに、業種として、次のいずれかの分類で登録をしていること。

第1分類「広報・広告業務」・第2分類「企画・制作」(⑪-1)

第1分類「催事関係業務」・第2分類「企画・運營業務」(⑫-1)

(2) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

(4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱(平成18年告示第105号)第3条第1号の規定に該当しないこと。

(5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱(平成21年告示第199号。以下「指名停止要綱」という。)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。

(7) 業として本件企画提案に付する契約に係る業務を営んでいること。

(8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。

(9) 熊本市内に本店又は営業所等を有する者であること。

(10) 本件プロポーザルに事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体として、参加表明書を提出することはできない。

本件プロポーザルに事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(5)及び(9)の要件を全て満たす者であること。

※本店又は営業所等の所在地： _____

※事業協同組合として参加する場合のみ記入

<p>業務を担当する組合員名</p> <p>※業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載しても良いこととする。この場合には、うち 1 組合員でも(10)に規定された要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。</p>	
---	--

令和 8 年 (2026 年) 月 日

申請者
住 所
商号又は名称
代表者職氏名

企画コンペ参加者の同種業務の実績

商号又は名称

番号	発注機関名	契約期間	業務名・業務概要	契約金額
1		年 月 日～ 年 月 日	業務名	
			業務概要(規模・内容や技術的特徴について)	
2		年 月 日～ 年 月 日	業務名	
			業務概要(規模・内容や技術的特徴について)	
3		年 月 日～ 年 月 日	業務名	
			業務概要(規模・内容や技術的特徴について)	
4		年 月 日～ 年 月 日	業務名	
			業務概要(規模・内容や技術的特徴について)	
5		年 月 日～ 年 月 日	業務名	
			業務概要(規模・内容や技術的特徴について)	

(注1) 参加表明書提出日までに履行が完了した業務で、本委託業務と同等以上の契約実績を5件以内で記入すること

(注2) 発注機関名は具体的に記入すること(例:〇〇県〇〇市)。なお、国、都道府県等の出先機関の場合は当該出先機関等の名称等を記入のこと。

(注3) 挙証資料として、契約書(又はそれに代わる書類:納品書、発注者の証明等)の写しを添付すること。挙証資料は上記記載事項を明らかにするものでなければならない。添付されていない場合又は提出された書類では同種業務の実績を有することが判断できない場合は、当該実績を有しているとは認めない。

会社概要等調書

称号又は名称
代表者職氏名

<会社概要>

設立		資本金		
主な事業				
売上高	区分	直前2年度決算	直前1年度決算	直前2ヶ年の平均
	合計	千円	千円	千円
常勤従業員数	当業務に関係する者	その他	合計	
	人	人	人	

<本業務の担当を予定している部署>

本店又は営業所等の所在地	〒		
本店又は営業所等の名称		代表者氏名	
連絡担当者		所属部署	
電話番号		FAX 番号	
電子メールアドレス			

企画提案書提出書

令和8年(2026年) 月 日

熊本市長 大西 一 史 宛

住 所

事業者名

代表者氏名

令和8年(2026年)3月30日付け公告のありました令和8年度(2026年度)「節水市民運動」業務委託に係る企画コンペ実施要領に基づき、企画提案書及び関係書類を提出します。
なお、企画提案書及び関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

- 1 企画提案書
- 2 参考見積書

【担当者連絡先】

部署名		担当者名	
電話番号		ファックス	
電子メール			

質 問 書

称号又は名称
代表者職氏名

質問事項及び質問理由等

【担当者連絡先】

部署名		担当者名	
電話番号		ファックス	
電子メール			